津市バイオマス産業都市構想



津 市

平成 25 年 11 月

目 次

第1	章 地域の概要	1
1	対象地域の範囲	1
2	作成主体	2
3	社会的特色	2
	(1) 歴史・沿革	2
	(2) 人口	3
4	地理的特色	3
	(1) 位置	3
	(2) 地形	4
	(3) 交通体系	4
	(4) 気候	4
	(5) 面積	4
5	経済的特色	5
	(1) 産業別人口	5
	(2) 事業所数	6
	(3) 農業	7
	(4) 林業	8
	(5) 商業	8
	(6) 工業(製造業)	9
6	再生可能エネルギーへの取組	9
第2	章 地域のバイオマス利用の現状と課題	12
1	バイオマスの種類別賦存量と利用量	12
2	バイオマス利用状況及び課題	15
第3	章 目指すべき将来像と目標	18
1	背景と趣旨	18
2	目指すべき将来像	19
3	達成すべき目標	20
	(1) 計画期間	20
	(2) バイオマス利用目標	20
第4	章 事業化プロジェクト	23
1	基本方針	23
2	木質バイオマス発電プロジェクト	24
3	食品系廃棄物活用プロジェクト	26
4	木質バイオマスの固形燃料化プロジェクト	28
5	汚泥の固形燃料化プロジェクト	30
6	その他のバイオマス活用プロジェクト	32
	(1) くるりんフード事業	32
	(2) BDF事業	32
7	バイオマス以外の再生可能エネルギー	32

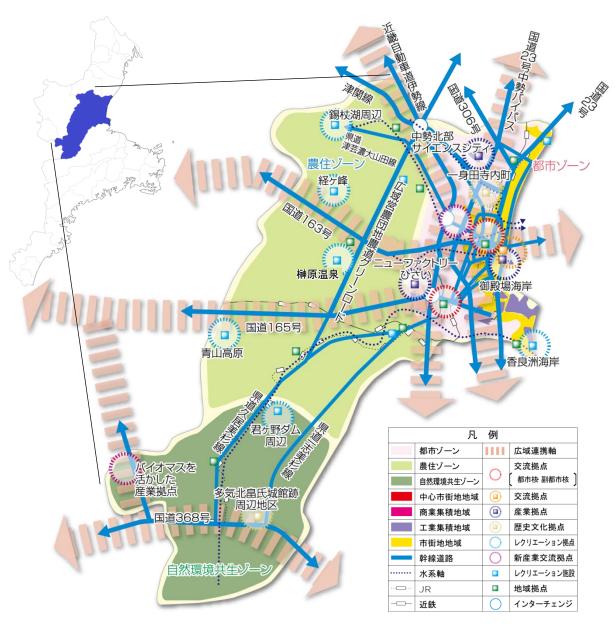
第5章 地域波及効果	33
1 経済波及効果	33
2 新規雇用創出効果	34
3 その他の波及効果	34
第6章 実施体制	36
1 構想の推進体制	36
2 検討状況	37
第7章 フォローアップの方法	38
1 取組工程	38
2 進捗管理の指標例	39
3 効果の検証	40
(1) 取組効果の客観的検証	40
(2) 中間評価と事後評価	41
第8章 他の地域計画との有機的連携	43

第1章 地域の概要

1 対象地域の範囲

本構想の対象地域の範囲は、三重県津市とします。

津市の位置及びまちづくり骨格の形成イメージ図



出典:津市総合計画基本構想ほか

津市総合計画基本構想では、土地利用現況の類似性や、まちづくりとしての地域的、空間的なまとまりを考慮し、地域の特性に応じた暮らしの場を形成する観点から、市域を「都市ゾーン」、「農住ゾーン」、「自然環境共生ゾーン」の3つのゾーンに区分し、それぞれの特性に応じた適正な土地利用等を誘導することとしています。

本構想においては、各ゾーンにおいて発生・排出される主なバイオマスを、次表のよう に類型化します。

ノーン区分によるハイオマスの類型化					
ゾーン区分	主なバイオマス				
都市ゾーン	生活及び産業由来の廃棄物系バイオマス				
農住ゾーン	農業系及び生活由来の廃棄物系バイオマス				
自然環境共生ゾーン	木質バイオマス				

ゾーン区分によるバイオマスの類型化

2 作成主体

本構想の作成主体は、三重県津市とします。

なお、個別の事業化プロジェクトの具体的な計画(実施計画等)については、その内容 に応じて各事業実施主体と連携して作成します。

3 社会的特色

(1) 歴史·沿革

本市域には、江戸時代の後期には300に近い町や村が存在したといわれており、その多くが藤堂藩(津藩、久居藩)に属し、城下町として、また古くは海上交易の港町として賑わいを見せていました。さらに、伊勢街道や初瀬街道、伊賀街道、奈良街道、伊勢本街道、伊勢別街道の6つの街道が通じ、東西の文化が接し、全国から情報が集まる地域となっていました。

明治時代に入り、旧藩政時代の町村は廃藩置県により安濃津県、又は度会県に分属されましたが、安濃津県の三重県への改称、度会県の編入を経て、本市域は三重県の管轄となり県庁が置かれました。その後、何度か合併、編入、改称などが繰り返され、平成18年1月1日に津市、久居市、河芸町、芸濃町、美里村、安濃町、香良洲町、一志町、白山町、美杉村の10市町村が合併して、新しい「津市」が誕生し現在に至っています。

また、本市は、県都として、国、県等の行政機関・教育機関・医療機関・試験研究機関が多数立地するほか、企業の本社支店、営業所が多数開設されるなど都市機能が集積しており、県内の経済活動の拠点となっています。

(2) 人口

本市の人口は、昭和40年以降増加傾向にありましたが、平成7年頃より増加が鈍化、平成22年には若干減少に転じ285,746人でした。年齢別では、65歳以上の人口割合が増加傾向にあり、平成22年には24.7%を占め高齢化が進んでいます。また、世帯数は、人口よりも増加傾向にあることから1世帯あたりの人数が減少し、核家族化が進んでいると考えられます。

今後は、人口の減少やごみの減量化・有効利用の取組等により、廃棄物系バイオマスの 発生量についても減少傾向になると推察できます。また、世帯数の増加に伴って、一般廃 棄物の収集エリアが拡大することが推察でき、市民の協力や高齢者への支援等も含めた効 率的な収集・運搬の検討も必要です。



人口・世帯数・世帯あたり人数の推移

出典:国勢調査

4 地理的特色

(1) 位置

本市は、三重県中央部を東西に横断して位置しており、北は鈴鹿市・亀山市と、西は伊賀市・名張市・奈良県曽爾村・御杖村と、南は松阪市と接し、東は伊勢湾に臨んでいます。

(2) 地形

本市の西境沿いには標高 700~1,000m の布引山地と一志山地が連なり、東に向かって高度を減じつつ、標高 30~50m の丘陵地、丘陵地縁辺の台地、伊勢平野の一部を形成する海岸平野へと階段状に広がっています。布引山地、一志山地を源とする安濃川、雲出川は、東の伊勢湾に向かって市内を流れており、市域の西端に流れる名張川は、木津川、淀川を経由して大阪湾に注いでいます。

こうした豊かな自然環境の中で、伊勢の海県立自然公園、室生赤目青山国定公園、赤目 一志峡県立自然公園などが位置しており、多くの観光客が訪れる魅力的な自然レクリエー ション地域が形成されています。

(3) 交通体系

本市の交通体系は、主要道路として高速道路伊勢自動車道、国道 23 号、同中勢バイパス及び国道 306 号が南北に配置されているほか、国道 163 号、国道 165 号、国道 368 号、国道 422 号などが配置されています。 鉄道路線としては、JR紀勢本線、近鉄名古屋線が南北に縦断しているほか、伊勢鉄道が市北部、近鉄大阪線が市中央部、JR名松線が市南西部を通っています。海上交通としては、愛知県常滑市に位置する中部国際空港と津なぎさまちとの航路が約 45 分で結ばれています。

このように、本市は、県内の北勢、伊賀、南勢、志摩、奥伊勢、東紀州などを結ぶ交通ネットワークの拠点となっています。

また、市内の営業バス路線としては、津駅、久居駅、三重会館を主なターミナルとして 津地域の市街化区域内での運行を主として形成しており、その他の地域ではコミュニティ バス、福祉バス、スクールバス、市の委託による廃止代替バス、国と三重県の支援による 生活交通路線維持費補助路線などが運行されています。

(4) 気候

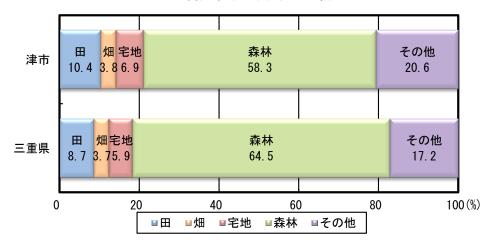
本市の気候は温暖で、夏の降水量が多い太平洋側気候に属しており、年平均気温は 15.9℃、年間降水量は 1,714mm、年間日照時間は 2,148.3 時間(平成24年)です。

(出典:「三重県勢要覧」表13 気象官署別気象)

(5) 面積

本市の面積は約710km²で、三重県内の市町で最も広く、県総面積の約12%を占めています。また、土地利用状況は、三重県全体と比較すると比率が若干少ないが、森林が58.3%と最も多く占めています。また、森林に次いで田や畑などの農用地が多くなっています。

土地利用状況(平成23年)



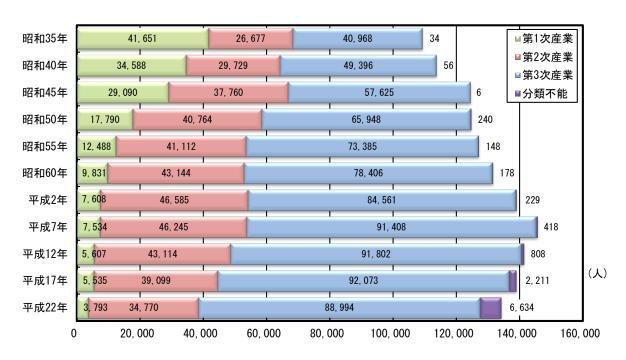
出典:三重県勢要覧(平成25年刊)

5 経済的特色

(1) 産業別人口

本市の産業別の就業人口の推移を見ると、第1次産業は減少しており、第2次産業は平成2年ごろまでは増加傾向にありましたが、その後減少に転じています。また、最も多く増加傾向にあった第3次産業についても、平成22年には減少に転じています。

産業別就業人口の推移



出典:国勢調査

なお、減少傾向にある第 1 次産業の中でも、林業については平成 22 年に増加に転じて おり、今後の木質バイオマス活用推進に寄与するものと考えられます。

産業内訳別就業人口の推移

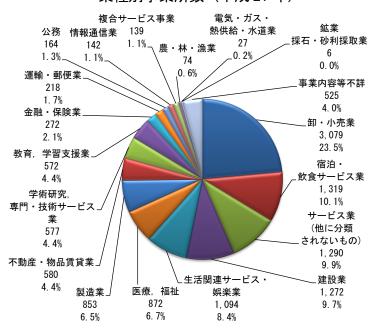
年		平成12年		平成	17年	平成22年		
単位	Ĺ	人	比率(%)	人	比率 (%)	人	比率(%)	
	農業	5, 190	3. 7%	5, 275	3. 8%	3, 524	2. 6%	
第1次産業	林業	190	0. 1%	105	0. 1%	128	0. 1%	
	漁業	227	0. 2%	155	0. 1%	141	0. 1%	
	鉱業	73	0. 1%	25	0.0%	17	0. 0%	
第2次産業	建設業	14, 025	9. 9%	11, 860	8. 5%	9, 450	7. 0%	
	製造業	29, 016	20. 5%	27, 214	19. 6%	25, 303	18. 9%	
第3次産業		91, 802	65. 0%	92, 073	66. 3%	88, 994	66. 3%	
分類不能		808	0. 6%	2, 211	1. 6%	6, 634	4. 9%	
総就業人口		141, 331	100. 0%	138, 918	100. 0%	134, 191	100. 0%	

出典:国勢調査

(2) 事業所数

本市の事業所数は、平成21年に13,075事業所あります。産業大分類別の内訳を見ると、 卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、建設業が多くなっており、産業廃棄物系バイ オマスについては食品廃棄物系バイオマスや建設発生木材が比較的多いと推察できます。

業種別事業所数(平成21年)



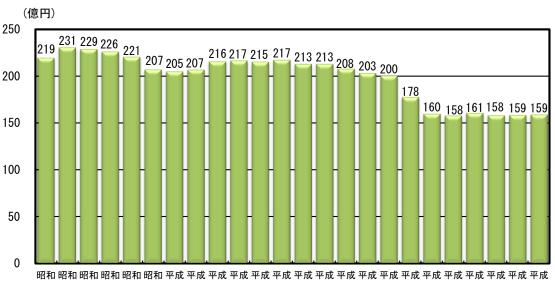
出典: 平成21年経済センサス

(3) 農業

本市の農業産出額は、平成13年度までは減少傾向にありましたが、平成13年度以降は横ばいで推移しており、平成18年には159億円となっています。作物別収穫量は稲(水稲)が最も多く、野菜ではキャベツ、ダイコン、果樹では日本ナシ、ミカンが多くなっています。

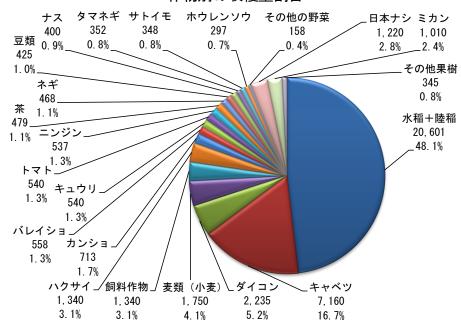
農業系バイオマスは、稲わら・もみ殻が多く、発生量については横ばい傾向にあると推察できます。

農業産出額の推移



出典:三重県統計書・累年統計表

作物別の収穫量割合

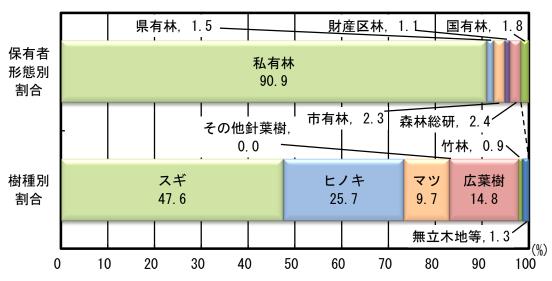


出典:わがマチわがムラ (農林水産省ホームページ)

(4) 林業

本市の森林面積は平成 23 年に 41,430ha であり、90.9%が私有林です。市有林は 2.3% であり、国有林 (1.8%) や県有林 (1.5%) と比較して多くなっています。また、国有林 以外の民有林の 83%が針葉樹であり、その内訳はスギ、ヒノキ、マツの順となっています。

施業状況については、平成20年度から5年間で8,115ha(年平均1,623ha)が計画され、 平成18~22年の5年間に5,671ha(年平均1,134ha)で間伐が実施されました。また、平成23年度には1,064ha(素材換算で65,083m³)で間伐が実施され、31%が素材やチップとして利用されています。



森林の保有者別割合及び樹種別割合(平成23年)

出典: 平成23年度版 三重県 森林・林業統計書

746, 624

(5) 商業

平成 19 年

2.907

本市の小売業は、事業所数が減少傾向にあるものの、従業者数、年間商品販売額、売場面積は増加傾向にあります。一方、卸売業については、事業所数、従業者数、年間商品販売額のいずれも減少傾向にあり、商業全体としては、従業員数以外は減少傾向にあることから、商業由来の廃棄物系バイオマスは減少傾向にあると推察できます。

 項目
 事業所数
 従業者数
 年間商品販売額
 売場面積

 単位
 箇所
 人
 百万円
 m²

 平成16年
 3,218
 22,795
 760,134
 374,233

23.004

商業の動向

427, 491 出典:商業統計調査

(6) 工業(製造業)

本市の製造品出荷額等は、平成 19 年までは増加傾向にありましたが、その後減少に転じています。

その中で、食品廃棄物系バイオマスが発生する食料品及び飲料・たばこ製造業は750億円前後、木質系バイオマスが発生する木材・木製品及び家具・装備品製造業は120億円前後で推移しており、比較的安定して廃棄物系バイオマスが発生していると推察できます。

製造品出荷額等の推移

(単位:百万円)

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
総数	732, 747	757, 773	763, 220	800, 684	834, 967	972, 375	1, 099, 851	1, 077, 813	877, 506	754, 402
食料品	79, 024	73, 973	76, 036	75, 283	73, 973	76, 328	75, 299	66, 578	75, 760	77, 413
飲料・たばこ	177	612	563	561	557	1, 054	1, 008	1, 199	913	964
繊維	10, 778	11, 104	9, 186	11, 391	6, 873	6, 166	8, 672	7, 117	1, 803	1, 862
衣服	1, 956	1, 810	1, 813	2, 261	1, 852	1, 950	1, 910	_	1	1
木材·木製品	5, 971	1, 678	1, 391	837	1, 125	13, 172	13, 411	11, 864	10, 995	11, 453
家具・装備品	2, 942	1, 682	1, 395	1, 599	1, 918	5, 146	4, 440	4, 275	7, 816	5, 345
パルプ・紙	1, 753	1, 641	110	Х	Х	1, 690	1, 882	1, 968	1, 682	1, 831
印刷	5, 486	4, 659	3, 954	3, 514	3, 613	4, 136	3, 995	3, 074	2, 686	2, 535
化学	_	4, 667	6, 730	6, 963	6, 970	7, 381	8, 418	9, 004	5, 843	8, 249
プラスチック 製品	18, 274	13, 732	17, 839	15, 250	19, 865	21, 900	32, 176	31, 846	23, 685	18, 383
ゴム製品	7, 640	23, 534	23, 686	25, 074	25, 686	26, 683	30, 888	31, 609	24, 906	24, 254
窯業・土石	27, 314	38, 186	35, 635	30, 556	22, 214	28, 765	40, 026	34, 936	24, 587	23, 045
鉄鋼	405	378	401	416	987	3, 666	3, 939	4, 053	5, 262	5, 927
非鉄金属	1	ı	Х	Х	Х	Х	306	Χ	Х	Х
金属製品	38, 679	37, 727	54, 229	51, 475	52, 866	51, 435	54, 701	64, 658	74, 502	67, 810
はん用機械 (一般機械)	34, 745	35, 015	34, 643	44, 199	52, 307	51, 228	97, 662	47, 642	24, 036	38, 784
生産用機械	_	1	1	ı	-	-	-	66, 929	49, 754	44, 015
電子部品 ・デバイス	-	3, 972	285	232	218, 668	425, 503	422, 582	378, 971	319, 718	50, 761
電気機械	290, 548	203, 505	211, 106	48, 408	62, 572	74, 037	81, 929	73, 996	50, 504	60, 737
情報通信機械	_	11, 053	Х	Х	Х	14, 731	21, 017	27, 177	22, 337	145, 612
輸送用機械	150, 346	152, 589	129, 773	155, 676	149, 486	148, 120	183, 775	199, 888	140, 723	154, 086
その他	13, 547	14, 170	10, 100	9, 727	10, 106	8, 914	Х	10, 393	9, 526	10, 823

※「-」: 該当数値なし、「X」: 秘匿

出典:工業統計調查

6 再生可能エネルギーへの取組

地球温暖化対策やエネルギーシフトの必要性が高まるなか、再生可能エネルギーの活用 が求められています。

本市においても、太陽光発電システム等の設置については、平成23年7月より個人住宅に加え、共同住宅・事業所・自治会集会所を対象として支援しており、補助件数は年々増加し、合併前の実績も含め平成23年度末現在で補助件数2,451件、出力数合計約10,100kWとなっています。

また、本市では風況に恵まれた布引山地において風力発電に取組んでおり、その風力発電施設は、民間事業者により順調に稼働しています。

再生可能エネルギー発電施設の設置状況

展案物発電 津市西部クリーンセンター 1,990 市 平成13 年度 (2 号炉新設) 中	一							
東京物発電 本市西部クリーンセンター			施設名称等		設置主体	設置年度		
展人生宅、共同住宅・事業所・自治金集会所等 10、100 個人・民間等		津市	5西部クリーンセンター	1, 990	市			
成美小学校 20 市 平成 13 年度 音楽中校 20 市 平成 13 年度 音源中学校 10 市 平成 16 年度 11 市 平成 16 年度 10 市 平成 18 年度 10 市 平成 18 年度 10 市 平成 22 年度 10 市 平成 23 年度 10 市 平成 24 年度 10 中戸小学校 10 市 平成 23 年度 10 中戸小学校 10 中元 24 年度 10 中元 13 年度 10 中元 15 年度		個人	住宅、共同住宅・事業所・自治会集会所等	10, 100	個人・民間等	_		
基濃庁舎 11 市 平成 16 年度 11 市 平成 16 年度 11 市 平成 16 年度 10 市 平成 17 年度 10 市 平成 19 年度 10 市 平成 20 年度 10 市 平成 20 年度 10 市 平成 22 年度 10 市 平成 23 年度 10 市 平成 24 年度 10 市 平成 24 年度 10 中 平成 13 年度 10 早 平成 15 年度 10 早 平成 15 年度 10 里 平成 25 年度 10 里 10 10 10 10 10 10				20	市	平成 13 年度		
川合小学校			香海中学校	20	市	平成 13 年度		
川合小学校			芸濃庁舎	11	市	平成 16 年度		
千里ヶ丘小学校 10 市 平成 17 年度 登崎地区防災コミュニティセンター 5 市 平成 27 年度 25 2 市 平成 29 年度 25 2 市 平成 22 年度 25 2 市 平成 23 年度 25 2 市 平成 23 年度 25 2 市 平成 23 年度 25 2 2 市 平成 23 年度 25 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2				10				
整飾地区防災コミュニティセンター 5 市 平成 18 年度 大里小学校 10 市 平成 22 年度 安濃小学校 10 市 平成 22 年度 安濃小学校 10 市 平成 22 年度 安濃小学校 10 市 平成 23 年度 中央学校給食センター 30 市 平成 23 年度 中央学校給食センター 30 市 平成 23 年度 一志総合支所 10 市 平成 23 年度 一志総合支所 20 市 平成 24 年度 平成 15 年度 平成 16 年度 平成 17 年度 平成 16 年度 平成 16 年度 平成 16 年度 平成 16 年度 平成 17 年度 平成 17 年度 平成 17 年度 平成 18 年度 平成 19 年度 平成 25 年度			市営桃里団地	10	市	平成 16 年度		
大里小学校			千里ヶ丘小学校		市	平成 17 年度		
東州・学校 10 市 平成 22 年度 10 市 平成 23 年度 10 市 平成 24 年度 10 市 平成 24 年度 10 中元総合支所 10 中元 24 年度 10 県 平成 13 年度 10 県 平成 13 年度 150 県 平成 15 年度 150 県 平成 15 年度 150 県 平成 16 年度 10 県 平成 25 年度 10 県 10		市	贄崎地区防災コミュニティセンター	5	市	平成 18 年度		
東州・学校 10 市 平成 22 年度 10 市 平成 23 年度 10 市 平成 24 年度 10 市 平成 24 年度 10 中元総合支所 10 中元 24 年度 10 県 平成 13 年度 10 県 平成 13 年度 150 県 平成 15 年度 150 県 平成 15 年度 150 県 平成 16 年度 10 県 平成 25 年度 10 県 10		岩	大里小学校	10	市	平成 20 年度		
東州・学校 10 市 平成 22 年度 10 市 平成 23 年度 10 市 平成 24 年度 10 市 平成 24 年度 10 中元総合支所 10 中元 24 年度 10 県 平成 13 年度 10 県 平成 13 年度 150 県 平成 15 年度 150 県 平成 15 年度 150 県 平成 16 年度 10 県 平成 25 年度 10 県 10		施				平成 22 年度		
小田		設	津リージョンプラザ	25. 2		平成 22 年度		
中央学校給食センター 30 市 平成 23 年度 括南中学校 10 市 平成 23 年度 元総合支所 20 市 平成 24 年度 平元 25 年度 平元 24 年度 平元 25 年度 15 年度 25 年度 15 年度 25 日間								
議南中学校 10 市 平成 23 年度 一志総合支所 20 市 平成 24 年度 神戸ハ学校 10 市 平成 24 年度 久居高等学校 10 県 平成 13 年度 高野浄水場 沈殿池上部遮光設備 150 県 平成 13 年度 高野浄水場 沈殿池上部遮光設備 150 県 平成 15 年度 豫ヶ丘特別支援学校 10 県 平成 15 年度 津高等学校 10 県 平成 16 年度 津高等学校 10 県 平成 16 年度 東高等学校 10 県 平成 16 年度 東高等学校 10 県 平成 16 年度 東西高等学校 10 県 平成 16 年度 東西高等学校 10 県 平成 16 年度 東西 10 県 平成 17 年度 東西 25 年度 東西高等学校 10 県 平成 21 年度 東西 25 年度 (予定) オゾーラーはぎの (萩野区自治会、鈴鹿電設・鈴鹿テクト共 同事業体) メガソーラーはぎの (萩野区自治会、鈴鹿電設・鈴鹿テクト共 同事業体) メガソーラーはぎの (林式会社シーエナジー) 株式会社・カナディアグス) (内東 東京 25 年度 (予定) 東京 25 年度 25 日間 平成 17 年度 25 年度 25 日間 平成 27 年度 25 日間 平成 25 年度 25 日間 25			久居消防署美里分署					
一志総合支所 20 市 平成 24 年度 平市 24 年度 平市 24 年度 平市 24 年度 平市 24 年度 八月 24 年度 八月 24 年度 平市 24 年度 八月 24 年度						平成 23 年度		
本								
大陽光発電 人居高等学校								
大陽光発電 大陽光発電 大陽光系 大陽光光電 大陽光光光電 大陽光光電 大陽光光光電 大陽光光電 大陽光光電 大陽光光電 大陽光光電 大陽光光電 大陽光光電 大陽光光電 大陽光光 大陽光光光電 大陽光光光 大陽光光光 大陽光光 大陽光光光 大陽光光光 大陽光光光 大陽光光 大陽光光光 大陽光光 大陽光光光 大陽光光光 大陽光光 大海光光 大海光光 大海光光 大海光 大海光光 大海光光 大海光光 大海光 大海光 大海光光 大海光 大海光 大海光 大海光 大海光光 大海光光 大海光 大海光 大海光 大海光 大海光 大海光 大海光 大海光 大海光 大海 大海						平成 24 年度		
高野浄水場 沈殿池上部遮光設備 150								
大陽光発電					県			
操ったは対している。 一次 10	1 88 44 34 3							
Tan	太陽光発電	県						
Tan		有						
Tan		施						
警察学校 津西高等学校 電出ソーラーパワー (JFEソーラーパワー連株式会社)56.6 10県 早成 21 年度雲出ソーラーパワー (JFEソーラーパワー連株式会社)3,000民間平成 25 年度津メガソーラーはの街 (萩野区自治会、鈴鹿電設・鈴鹿テクト共同事業体)2,500民間平成 25 年度 (予定)メガソーラーはぎの (株式会社シーエナジー)8,972民間平成 25 年度 (予定)株式会社木下ソーラーパワー三重 (休下ホールディングス) 伯東伊倉津太陽光発電所 (伯東伊倉津太陽光発電所 (伯東米式会社・カナディアン・ソーラー)2,000民間平成 25 年度 (予定)サン・カントリー榊原 (リコムシスホールディングス株式会社) サン・カントリー榊原 (株式会社シーテック)2,505民間平成 25 年度 (予定)ウインドパーク久居榊原 (株式会社・カーテック) 育山高原ウィンドファーム (株式会社・カーテック) (株式会社・カーテック) (株式会社・カーテック) (株式会社・ファック)3,000 (750×4 基)民間平成 11 年度両インドアアーム (株式会社・カーテック) (株式会社・カーテック) (株式会社・カーテック) (株式会社・カーテック)第三セクター (ア50×8 基) (ア50×8 基) (ア50×8 基) (ア50×8 基)年度平成 17 年度中インドパーク変取22,000日間平成 17 年度		政						
津西高等学校								
雲出ソーラーパワー (JFEソーラーパワー津株式会社)3,000民間平成 25 年度津メガソーラー社の街 (三交不動産株式会社)2,500民間平成 25 年度 (予定)メガソーラーはぎの (萩野区自治会、鈴鹿電設・鈴鹿テクト共同事業体)1,500民間平成 25 年度 (予定)メガソーラー江戸橋(仮称) (株式会社シーエナジー)8,972民間平成 25 年度 (予定)株式会社木下ソーラーパワー三重 (木下ホールディングス)2,000民間平成 25 年度 (予定)伯東伊倉津太陽光発電所 (伯東株式会社・カナディアン・ソーラー) サン・カントリー榊原(仮称) (コムシスホールディングス株式会社)2,000民間平成 25 年度 (予定)ウインドパーク人居榊原 (株式会社シーテック)3,000 (750×4基)民間平成 11 年度南山高原ウィンドファーム (株式会社・シーテック) (株式会社・シーテック) (株式会社・フェック)(750×8基) (750×8基)民間平成 11 年度中インドパーク等取16,000 (2,000×8基)民間平成 17 年度								
A		—		10	県	平成 21 年度		
(三交不動産株式会社) メガソーラーはぎの (萩野区自治会、鈴鹿電設・鈴鹿テクト共 同事業体) メガソーラー江戸橋(仮称) (株式会社シーエナジー) 株式会社木下ソーラーパワー三重 (木下ホールディングス) 伯東伊倉津太陽光発電所 (伯東株式会社・カナディアン・ソーラー) サン・カントリー榊原(仮称) (コムシスホールディングス株式会社) ウインドパーク久居榊原 (株式会社シーテック) 青山高原ウィンドファーム (株式会社シーテック) ウインドパーク美里 (株式会社シーテック) ウインドパーク美里 (株式会社シーテック) ウインドパーク美里 (株式会社シーテック) ウインドパーク美里 (株式会社シーテック) ウインドパーク美里 (株式会社シーテック) ウインドパーク変取 「現成 25 年度 (予定) 平成 11 年度		()	JFEソーラーパワー津株式会社)	3, 000	民間			
風力発電(萩野区自治会、鈴鹿電設・鈴鹿テクト共 同事業体)1,500民間平成 25 年度 (予定)メガソーラー江戸橋(仮称) (株式会社シーエナジー)8,972民間平成 25 年度 (予定)株式会社木下ソーラーパワー三重 (木下ホールディングス)2,000民間平成 25 年度 (予定)伯東伊倉津太陽光発電所 (伯東株式会社・カナディアン・ソーラー)2,000民間平成 25 年度 (予定)サン・カントリー榊原 (仮称) (コムシスホールディングス株式会社)2,505民間平成 25 年度 (予定)ウインドパーク久居榊原 (株式会社シーテック)3,000 (750×4基)民間平成 11 年度青山高原ウィンドファーム (株式会社青山高原ウィンドファーム) (株式会社青山高原ウィンドファーム) (株式会社・ファック)6,000 (750×8基)第三セクター平成 14 年度ウインドパーク美里 (株式会社シーテック)16,000 (2,000×8基)民間平成 17 年度ウインドパーク笠取22,000民間平成 17 年度		(Ξ	至 交不動産株式会社)	2, 500	民間			
風力発電(株式会社シーエナジー)8,972民間(予定)株式会社木下ソーラーパワー三重 (木下ホールディングス)2,000民間平成 25 年度 (予定)伯東伊倉津太陽光発電所 (伯東株式会社・カナディアン・ソーラー)2,000民間平成 25 年度 (予定)サン・カントリー榊原(仮称) (コムシスホールディングス株式会社)2,505民間平成 25 年度 (予定)ウインドパーク久居榊原 (株式会社シーテック) (株式会社青山高原ウィンドファーム) (株式会社青山高原ウィンドファーム) (株式会社シーテック) (株式会社シーテック)3,000 (750×4基)民間平成 11 年度一ウインドパーク美里 (株式会社シーテック) ウインドパーク笠取16,000 (2,000×8基)民間平成 17 年度		(家 同	旋野区自治会、鈴鹿電設・鈴鹿テクト共同事業体)	1, 500	民間			
風力発電(木下ホールディングス)2,000民間(予定)個東伊倉津太陽光発電所 (伯東株式会社・カナディアン・ソーラー)2,000民間平成 25 年度 (予定)サン・カントリー榊原(仮称) (コムシスホールディングス株式会社)2,505民間平成 25 年度 (予定)ウインドパーク久居榊原 		(杉	は式会社シーエナジー)	8, 972	民間	(予定)		
(伯東株式会社・カナディアン・ソーラー)2,000民間(予定)サン・カントリー榊原(仮称) (コムシスホールディングス株式会社)2,505民間平成 25 年度 (予定)ウインドパーク久居榊原 (株式会社シーテック) 青山高原ウィンドファーム (株式会社青山高原ウィンドファーム) (株式会社青山高原ウィンドファーム)3,000 (750×4基)民間平成 11 年度ロインドパーク美里 (株式会社シーテック) ウインドパーク笠取16,000 (2,000×8基)民間平成 17 年度		(オ	下ホールディングス)	2, 000	民間	(予定)		
(コムシスホールディングス株式会社) 2,505 氏間 (予定) ウインドパーク久居榊原 (株式会社シーテック) 3,000 (750×4基) 民間 平成 11 年度 青山高原ウィンドファーム (株式会社青山高原ウィンドファーム) 6,000 (750×8基) 第三セクター 平成 14 年度 ウインドパーク美里 (株式会社シーテック) 16,000 (2,000×8基) 民間 平成 17 年度 ウインドパーク笠取 22,000 民間 平成 17 年度		(作	自東株式会社・カナディアン・ソーラー)	2, 000	民間	(予定)		
風力発電(株式会社シーテック) 青山高原ウィンドファーム (株式会社青山高原ウィンドファーム)(750×4 基) 6,000 (750×8 基)共三セクター 第三セクター平成 14 年度ウインドパーク美里 (株式会社シーテック) ウインドパーク笠取16,000 (2,000×8 基)民間平成 17 年度		(=	1ムシスホールディングス株式会社)	<u> </u>	民間			
風力発電 (株式会社青山高原ウィンドファーム) (750×8基) 第三セクター 平成 14 年度 ウインドパーク美里 (株式会社シーテック) 16,000 (2,000×8基) 民間 平成 17 年度 ウインドパーク笠取 22,000 民間 平成 17 年度		(柃	k式会社シーテック)	(750×4基)	民間	平成 11 年度		
10,000 Ell 平成 17 年度	風力発電	(杉	k式会社青山高原ウィンドファーム) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	(750×8基)	第三セクター	平成 14 年度		
		(杉	は式会社シーテック)	(2,000×8基)	民間	平成 17 年度		
					民間	平成 21 · 22 年度		

出典:三重県次世代エネルギーパークホームページ、津市総合計画後期基本計画ほか

再生可能エネルギー導入量の推移

年度	風力発電(kW)	太陽光発電(kW)
平成 13 年度	(3, 000)	565
平成 14 年度	9, 000	967
平成 15 年度	9, 000	1, 651
平成 16 年度	9, 000	2, 396
平成 17 年度	25, 000	3, 020
平成 18 年度	25, 000	3, 318
平成 19 年度(実績値)	25, 000	3, 892
平成 20 年度(実績値)	25, 000	4, 685
平成 21 年度(実績値)	33, 000	5, 595
平成22年度(実績値)	47, 000	8, 800
平成23年度(実績値)	47, 000	13, 400
平成24年度(実績値)	47, 000	19, 400
平成24年度(中間値)	50, 000	7, 000
平成 29 年度(目標値)	65, 000	30, 000

※ 平成13~17年度の風力については、設置状況から推定

出典: 津市環境基本計画 平成23年度年次報告書ほか(平成19~29年度)